



## 平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月11日

上場会社名 サンケイ化学株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 4995 URL http://www.sankei-chem.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	3,720	△0.2	218	36.1	249	31.6	176	28.7
29年11月期第2四半期	3,726	3.6	160	10.3	189	25.6	136	53.2

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 128百万円 (△8.4%) 29年11月期第2四半期 140百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	182.57	-
29年11月期第2四半期	140.89	-

※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	6,927	2,526	35.4	2,555.88
29年11月期	6,515	2,431	36.1	2,421.15

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 2,450百万円 29年11月期 2,353百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	-	-	-	18.00	18.00
30年11月期	-	-	-	-	-
30年11月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	1.3	90	2.5	141	1.5	96	1.9	98.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	1,019,700株	29年11月期	1,019,700株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	60,839株	29年11月期	47,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	965,346株	29年11月期2Q	972,236株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格の上昇や円高基調など景気の下押し要因はあるものの堅調に推移している海外経済や増加傾向にある雇用者所得により緩やかな景気回復を維持しましたが、米国政権の保護貿易主義政策による貿易摩擦の激化が景気の下振れリスクとして懸念されており、先行き不透明な状況が依然として続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、米国が離脱を表明したことで停滞していたTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に代わり、米国を除く11カ国による新協定（TPP11）の国会承認が確実となったことで早ければ年内にも発効される可能性があり、国内の農産物市場に少なからぬ影響が及ぶものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハツパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億20百万円（前年同期比5百万円、0.2%減）となりました。損益面では、営業利益は2億18百万円（前年同期比58百万円、36.1%増）、経常利益は2億49百万円（前年同期比59百万円、31.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（前年同期比39百万円、28.7%増）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が増加し売上高は21億78百万円（前年同期比52百万円、2.5%増）、殺菌剤は園芸用が減少し売上高は4億33百万円（前年同期比92百万円、17.6%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し売上高は1億93百万円（前年同期比22百万円、10.5%減）、除草剤は園芸用が増加し売上高は4億7百万円（前年同期比49百万円、13.8%増）、その他は園芸用が減少し売上高は2億57百万円（前年同期比14百万円、5.3%減）、農薬外その他は緑化用が増加し売上高は2億49百万円（前年同期比21百万円、9.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は69億27百万円で、前連結会計年度末に比べ4億12百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金ならびに信託受益権の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。

負債は44億円で、前連結会計年度末に比べ3億17百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加が長期借入金の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は25億26百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期通期の連結業績予想は、平成29年11月期の決算発表時（平成30年1月15日）の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,324,090	965,855
受取手形及び売掛金	1,463,199	1,983,314
信託受益権	576,920	851,365
商品及び製品	1,012,126	1,064,413
仕掛品	75,715	70,215
原材料及び貯蔵品	297,090	303,404
繰延税金資産	52,107	54,509
その他	57,176	18,371
貸倒引当金	△3,614	△4,122
流動資産合計	4,854,812	5,307,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,110	162,812
機械装置及び運搬具(純額)	57,575	66,573
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	39,326	44,390
その他(純額)	24,661	23,670
有形固定資産合計	597,564	602,337
無形固定資産		
ソフトウェア	4,595	4,151
その他	25,301	21,301
無形固定資産合計	29,897	25,453
投資その他の資産		
投資有価証券	945,372	882,026
繰延税金資産	7,556	27,042
その他	94,085	97,842
貸倒引当金	△14,238	△14,238
投資その他の資産合計	1,032,776	992,672
固定資産合計	1,660,238	1,620,464
資産合計	6,515,050	6,927,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,644	1,437,369
1年内返済予定の長期借入金	715,820	714,698
リース債務	17,405	18,948
未払法人税等	22,083	89,651
賞与引当金	13,466	81,648
販売促進引当金	109,158	58,982
未払賞与	81,902	—
その他	330,449	228,228
流動負債合計	2,243,929	2,629,528
固定負債		
長期借入金	1,192,052	1,104,751
リース債務	25,009	28,968
退職給付に係る負債	333,111	349,924
役員退職慰労引当金	67,700	71,600
長期預り保証金	213,713	216,094
繰延税金負債	7,928	—
固定負債合計	1,839,515	1,771,338
負債合計	4,083,445	4,400,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,666	296,712
利益剰余金	1,183,626	1,342,381
自己株式	△54,262	△67,396
株主資本合計	2,090,531	2,236,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,513	214,541
その他の包括利益累計額合計	262,513	214,541
非支配株主持分	78,561	76,187
純資産合計	2,431,605	2,526,926
負債純資産合計	6,515,050	6,927,792

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,726,481	3,720,551
売上原価	2,793,135	2,755,633
売上総利益	933,346	964,917
販売費及び一般管理費	772,638	746,179
営業利益	160,707	218,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,928	5,878
受取賃貸料	1,582	1,462
受取保険金	63	—
倉庫保管料	2,994	3,074
持分法による投資利益	21,081	17,904
その他	8,160	9,089
営業外収益合計	38,810	37,408
営業外費用		
支払利息	6,640	6,354
貸倒引当金繰入額	3,000	—
その他	476	448
営業外費用合計	10,117	6,803
経常利益	189,399	249,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,720
特別利益合計	—	1,720
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	189,399	251,063
法人税、住民税及び事業税	40,665	82,436
法人税等調整額	12,575	△7,796
法人税等合計	53,240	74,639
四半期純利益	136,158	176,423
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△820	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,978	176,248

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	136,158	176,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,840	△50,263
持分法適用会社に対する持分相当額	2,538	2,527
その他の包括利益合計	4,379	△47,735
四半期包括利益	140,538	128,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,354	128,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△816	410



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,399	251,063
減価償却費	43,494	39,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,178	16,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	3,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,000	68,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,978	508
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△38,202	△50,176
受取利息及び受取配当金	△4,928	△5,878
支払利息	6,640	6,354
持分法による投資損益 (△は益)	△21,081	△17,904
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,720
売上債権の増減額 (△は増加)	△997,488	△794,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,059	△53,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	254,983	483,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,678	△38,994
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,705	2,380
その他	△166,909	△103,525
小計	△511,515	△193,676
利息及び配当金の受取額	7,219	8,168
利息の支払額	△6,787	△6,341
法人税等の還付額	17,776	69
法人税等の支払額	△5,621	△16,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,929	△208,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,855	△28,237
投資有価証券の取得による支出	△645	△702
投資有価証券の売却による収入	—	11,495
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	297	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,203	△18,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△384,969	△388,422
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,353	△9,544
自己株式の取得による支出	△138	△13,134
配当金の支払額	△19,447	△17,493
非支配株主への配当金の支払額	△1,156	△1,119
その他	△2,960	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,026	△131,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△526,158	△358,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,752	1,324,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	858,593	965,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,800株の取得を行いました。当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,134千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が67,396千円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。